

TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo

University of Marine Science and Technology

(東京海洋大学)

1910年代の農村副業振興としての肥料収生産一千葉
県印旛郡本埜村における展開と限界一

メタデータ	言語: ja 出版者: 東京海洋大学 公開日: 2024-02-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 周 メールアドレス: 所属:
URL	https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/2000057

[論文]

1910年代の農村副業振興としての肥料俵生産 —千葉県印旛郡本埜村における展開と限界—

高橋 周*¹

(Accepted December 12, 2023)

Promotion of Kamasu (Straw Sack) Production as New Side Jobs in Farming Village in the 1910s: Development and Difficulty in Motono Village, Inba District, Chiba Prefecture.

TAKAHASHI Chikashi*¹

Abstract: This study examines the promotion of side jobs in the 1910s in Motono Village, Inba District, Chiba Prefecture. This promotion was unsuccessful. The purpose of this study is to compare this case with successful areas. Established three years after the flood in 1910, Motono Village decided on the village motto and promoted side jobs. One of them was the production of *kamasu*, sack woven from rice straw, for chemical fertilizers. Its leader was Chobei Okada, a village councilor. He bought over a hundred machines and lent them to the villagers. He then collected the produced *kamasu* and sold it directly to chemical fertilizer companies. Although it was successful for a while, the production volume shrunk after the First World War, and the production in Motono Village did not continue. This was due to a decrease in demand due to a reduction in production in the chemical fertilizer industry. Comparing this with the successful areas, Motono Village's production was weak against the risk of the chemical fertilizer industry's economic downturn. The survival of the production area required sufficient financial strength to withstand this risk. However, Okada and Motono Village lacked that power.

Key words: side jobs, *kamasu*, chemical fertilizer industry, financial strength, village motto

第一章 はじめに

1. 本稿の対象と目的

1910年の夏に、関東地方は大規模な水害に襲われた。印旛沼の一带も、その被害を受けた。その中に千葉県印旛郡の本郷村と埜原村があり、両村は1913年に合併して、本埜村となった。本稿は、この合併を契機に始められた糞工品生産という副業の展開について報告し、それが産地として維持されなかった要因について若干の考察を加えるものである。

1889年の町村制施行によって近世以来の村は統合された。これによりできた本郷村と埜原村は、組合村を組織して本郷村中根に本郷埜原組合村役場を設置していた。その

両村が1913年に合併し、旧村の各一字をとり本埜村となった。本埜村は、第二次世界大戦後の「昭和の大合併」においても一村として継続され、「平成の大合併」で2010年に印西市の一部になるまで「村」として存続した。

本稿の主な対象期間は1914年から1921年までである。本埜村としては、合併による新村設立当初の時期である。大局的にみれば、第一次世界大戦の開戦からその終結直後の時期であり、日本経済としては、大戦による好景気から1920年の恐慌の時期となる。多くの産業では、好景気により生産を拡大した後に供給力過剰に陥って生産調整へと変転していた。

このような時期に、新しく本埜村となった地域で行われたのが農家副業の振興である。副業により新しい収入源を確保することで、農村経済、農家経営の安定・向上を図ろうとしたのである。具体的には、化学肥料の容器物である

*¹ Department of Marine Policy and Culture, Tokyo University of Marine Science and Technology(TUMSAT), 4-5-7, Konan, Minato-ku, Tokyo, 108-8477, Japan (東京海洋大学学術研究院海洋政策文化学部門)

肥料収（かます）の生産が新たに進められた。本稿では、この本埜村における肥料収生産事業について検討する。結論的には、この試みは上手くいかなかった。詳細は後述するが、それは化学肥料工業の業績に左右された結果であった。そのような本埜村の肥料収産地化という事例を、これに成功した地域との比較を行い、村単位での副業振興の限界を明らかにすることを目的とする。

検討にあたり、そのための主な史料を紹介しておく。肥料収生産に関しては、村の内外で刊行された様々な史料から知ることができる。村の中の史料としては、まず合併を契機にまとめられたものに『本埜の力』¹⁾と『千葉県印旛郡本埜村誌』²⁾がある。これらは、本埜村の合併当時の状況について伝えている。また、合併翌年の1914年に本埜村では村是を制定し、合併後の村の方針を示している。そしてこの村是について具体的な施策を記したものが1915年に出された「大正三年度本埜村事務報告書」の「村是ノ実行」（以下、「村是ノ実行」）³⁾や「千葉県印旛郡本埜村々是実行方法」（以下、「村是実行方法」）⁴⁾である。これらから、合併直後の村の施策について明らかにしていく。村外で刊行されたもので本埜村の肥料収生産を伝えるものも少なくない。大正期には農家副業を農商務省も振興を図っており、農商務省農務局がまとめた『藁工品ニ関スル調査』⁵⁾に本埜村についての言及がある。また肥料収生産が進む過程の情報については、新聞（『東京朝日新聞』『東京日日新聞』）も、具体的などころを伝えてくれている。

これらの史料をもとに本稿はつぎのように議論を進めていく。まず、検討対象となる本埜村について、その生産活動を中心に概観していく。つぎに、その収産地化の展開と、その中心人物の活動を検討し、さらに収生産の終焉に

ついて論じていく。そして最後に先行する産地との比較を行い、本埜村の収生産の特色を挙げて本稿のまとめとする。以上のような本論に先立ち、本稿の前提となる肥料収と化学工業の展開について次節で説明しておく。

2. 肥料収と化学工業の展開

肥料収は、稲藁を原料とした手工業品である藁工品の一つである。藁工品の代表的な製品としては、縄、蓆（むしろ）、草履（ぞうり）、草鞋（わらじ）などがあり、古くから生産されてきた伝統的な農家副業であった。化学繊維のロープやビニールシートなどの普及により姿を消していったが、20世紀の中ごろまで縄や蓆は一般的な資材であった。経済全体の近代化に伴い、物資の生産量が増え、また広域での輸送の機会も増える中で、様々な製品を堅牢に梱包する必要が増加した。前近代的なもののように感じられるかもしれないが、梱包資材となる藁工品は、近代化の進展とともに需要を増したのであった。

もともとは自家消費用の生産であったと考えられるが、産業用資材としての用途もあり、出荷を目的とした手工業として産地を形成する地域もあった。稲作農家にとって、原材料となる稲藁は米穀生産の副産物で入手の必要が無く、伝統的に自家用生産は行われていたため技術的な困難も少なかった。また、高度な機械を必要としないため、資力の乏しい零細農家でも、藁工品は比較的容易に参入可能な副業であった。そのため農閑期を利用した日常的な現金収入源として、藁工品は各地で生産されていた。

そのような藁工品のうち、本稿では肥料収について論じる。稲藁を縦横に編んでシート状にしたものが蓆であり、

表1 大正期の化学肥料生産

	硫酸アンモニア		調合肥料		過磷酸石灰		
	数量 (トン)	価額 (千円)	数量 (トン)	価額 (千円)	数量 (トン)	価額 (千円)	
明治36～40年平均	-	-	-	5,390	128,550	4,150	
明治41～45年平均	4,275	550	-	12,410	276,300	7,870	
大正元年	1912年	7,313	860	237,075	16,860	443,100	12,260
大正2年	1913年	7,463	1,090	286,425	19,130	548,625	13,560
大正3年	1914年	16,050	2,260	253,613	17,480	513,863	13,000
大正4年	1915年	31,838	4,770	176,513	12,230	363,075	9,130
大正5年	1916年	37,350	6,610	179,025	12,900	420,488	12,730
大正6年	1917年	40,688	9,530	208,313	17,960	445,538	16,240
大正7年	1918年	52,800	14,950	236,250	26,530	467,925	21,650
大正8年	1919年	78,975	23,820	376,613	49,030	607,800	35,130
大正9年	1920年	80,100	22,970	238,613	34,600	508,575	28,880
大正10年	1921年	94,763	15,720	257,813	22,420	554,063	21,130

出典：平野茂之編『肥料年鑑』昭和十一年新版、大阪肥料日報社編集部、41～43頁。

この藁を袋状に縫ったものが吠である。内容物を詰めた後に口の部分を閉じることで、容器として利用された。その用途にしたがい、石炭吠、塩吠などがあり、肥料、中でも化学肥料を容れた肥料吠を本稿は対象としている。

肥料吠の販路は化学肥料工業であった。そのため、化学肥料工業の勃興・成長とともに、その需要は拡大した。化学肥料工業では多くの肥料を生産するが、そのために安価で大量に調達できる容器が必要であった。これに応えたのが、稲藁で作られた肥料吠であった。

日本における本格的な近代的化学肥料工業は、1887年設立の東京人造肥料会社（現日産化学株式会社）に始まる。その初期から吠を供給していたのが千葉県であった。ただしそれは、本埜村のような県の北東部ではなく、長生郡を中心とした上総地方の南東部（以下、東上総）であり、本稿の対象時期には、すでに20年以上肥料吠の産地として東上総は成功を収めていた。

肥料吠は需要者が化学肥料工業であり、その製品は微細な粉末であるため、輸送や保管の際に漏れないよう密度の高い吠が求められた。そのため、化学肥料工業から生産側に向けて、吠の品質に関して強い要望があり、求める基準に合わないものは、コークスや塩など比較的安価にしかならない用途の吠とせざるを得なかった。

化学肥料工業は明治後半に成長したが、大正期は明治末に比べても生産量を倍増させている。表1は、代表的な化学肥料である硫酸アンモニアと過磷酸石灰、そして化学肥

料と動物質や植物質の肥料を混和させた調合肥料の生産をまとめたものである。化学肥料の生産量が倍になったということは、それを容れる肥料吠の需要も同様であった。

生産量の変化を詳細に見れば、その変化には年による大きな増減がある。当時の化学肥料工業の中心であった過磷酸石灰や調合肥料では、明治末に比べ成長が鈍化していたものの、大戦中の1916年からは生産が持ち直して拡大していった。そのような状況は、新しい産地に成功の余地を与えるものであった。

第二章 本埜村の概略

本埜村のうち北東部分にあたる旧埜原村の一帯は、印旛沼（北印旛沼）に接し「丘陵と称すべきものなし」⁶⁾という平坦な土地であった。これに対して南西部分である旧本郷村の一帯は、旧埜原村に近い側は低く、南西の側は高台が多い地形であった⁷⁾。『千葉県統計書』によれば、1913年12月末日現在の現住人口は4112人（男2017人、女2095人）で、戸数は681戸であった⁸⁾。表2は『千葉県統計書』にある民有地の土地利用の内訳である。民有地全体の54%が耕地であり、そのうちの6割近くが田地であった。旧村別でみると耕地は両旧村とも同じような傾向であるものの、山林は旧本郷村に多く、原野は旧埜原村に多くあった。耕地における所有の状況は、田地も畑も、やや自作地が小作地を上回っていた⁹⁾。表3は1911年末の時点での規模別

表2 本埜村民有租地段別及地価

	1914年1月1日現在		1912年1月1日現在	
	本埜村	地価(円)	本郷村	埜原村
	反別(町)		反別(町)	反別(町)
田地	550.8	131,629	340.9	202.4
畑	395.7	27,351	218.4	165.8
宅地	63.7	36,347	41.7	25.8
池沼	12.5	21	1.6	10.4
山林	434.7	3,589	434.1	0.3
原野	276.5	1,154	20.1	256.4
計	1,737.5	200,091	1056.8	661.1

出典：『千葉県統計書 大正2年 第1編』34-35頁；『千葉県統計書 明治44年』40-41頁。

表3 1911年12月末日の規模別農家戸数

	本郷村		埜原村		合計	
	戸数	比率 (%)	戸数	比率 (%)	戸数	比率 (%)
総戸数	427	100.0%	268	100.0%	695	100.0%
農本業						
5反未満	61	14.3%	24	9.0%	85	12.2%
5反以上1町未満	68	15.9%	49	18.3%	117	16.8%
1町以上3町未満	228	53.4%	135	50.4%	363	52.2%
3町以上5町未満	2	0.5%	20	7.5%	22	3.2%
小計	359	84.1%	228	85.1%	587	84.5%
農副業	43	10.1%	10	3.7%	53	7.6%

出典：『千葉県統計書』大正2年版、1915年、264~265頁。ただし総戸数は『千葉県統計書』明治44年版、1913年、71頁。

表4 成田鉄道貨物発送量（トン）

	1911年 収及産	1912年 収及産	1913年 収及産	1914年 収及産	1915年 収及産	1916年 収及産	1917年 収及産	1918年 収及産	1919年 収及産	1920年 産製品
小林駅	0	1	0	14	7	15	9	6	5	0
安食駅	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
松崎駅	0	0	0	0	0	1	1	0	9	0

1920年から出典での分類が変わり、収や産を含む産製品全体での数値の記載となっている。

出典：千葉県『千葉県統計書』各年版。

農家戸数である。85%の家が農業を本業としており、副業とする家を含めれば9割以上の家が農業を営んでいた。そして過半数の家の耕地面積は1町以上3町未満となっている。合併の時点において営まれていた本埜村の農業は「重要産物ハ米麦豆蔬菜等ニシテ、養蚕養鶏等ニ至リテハ副業トシテ専ラ督励ス」¹⁰⁾というものであった。

交通は、道路、鉄道、水運と3様であった。道路は村の南西部の台地に仮設県道があったが、道路状態が十分に整備されておらず、輸送や往来を増やすには整備が必要であり、1913年には県道の指定から外れてしまった。村の北には中山と銚子を結ぶ県道があり、この県道沿いに隣の木下村に入るとすぐに成田鉄道（現 JR 成田線）の小林停車場があった。同停車場は1901年に開業しており、我孫子や成田さらに佐倉を結んでいた。我孫子で常磐線に接し、また成田や佐倉を経由して総武線にもつながっており、これらは東京にある化学肥料工場へと肥料収を送るのに便利であった。表4は本埜村に近い駅の、「収及産」（1920年は「産製品」）貨物発送量である。本稿が対象とする期間に、「収及産」の小林駅からの発送があったことが確認できる。なお水運は、村の北に将監川があり、そこから利根川へと進むことが出来たが、「重要輸出入品は鉄道便に依ること多し」という状態であった¹¹⁾。

第三章 収産地化

1. 村是

1913年4月1日に誕生した本埜村では、翌1914年1月3日に本埜村設置第一回事務報告会が開かれた。そこで500人以上の満場の拍手によって、次の5項目からなる村是が制定された¹²⁾。

- 一、農作法ヲ改良シ其産額ヲ増加スルコト
- 二、副業ノ種類ヲ撰択シテ之レヲ一般農家ニ普及スルコト
- 三、共同販売ト共同購入ヲ図ルコト
- 四、基本財産ノ増殖ヲ図ルコト
- 五、勤儉貯蓄ヲ奨励スルコト

このうち2番目の項目が産物品の生産に関わるものであり、3番目の項目が販売に関するものと言えよう。とはい

え、この村是の中で産物品が具体的に明示されて奨励されているわけでは無かった。

2. 「村是ノ実行」

村是が制定された1年後の1915年1月3日付の「本埜村第二回事務報告書」に「村是ノ実行」の項目が設けられ、その進捗を報告している。村是の2番目の項目に関しては、まず養蚕業の、次に家禽の飼育の説明があり、これに産物品の説明が続いている。副業に関する項目については、この3つしか説明されていない。先に指摘したように、養蚕や養鶏は村是制定の時点で副業として本埜村で「督励」されていたものであった。村是にある「副業ノ種類ヲ撰択シ」の「撰択」によって、産物品が新たに選ばれていたことが判る。その説明の分量としては養蚕の3分の1ほどにすぎなかったが（家禽飼育の説明は産物品より少ない）、産物品についてつぎのように説明していた¹³⁾。

産細工、即チ蓆、菰、収等ハ冬季農閑ノ期ヲ利用スルハ最大良法ニシテ、資本ヲ要スルコト少ク、農家トシテ直ニ実行シ得ルモノナレバ、之ガ普及ヲ計ラント目下調査中ナリ、若シ相当ノ効果ヲ見込アラニハ、具体的方法ヲ定メ大ニ奨励セントスル考ナリ

これは1914年の1年間に産物品について本埜村で行われた奨励策の状況を示しており、この短い説明の中から、つぎの①～③の情報を読み取ることができる。すなわち、①「産細工」としてまず挙げられているのが蓆（産）、菰、収であること、②冬の農閑期を利用することが最大の良法であること、③資本の必要が少なく農家が直ちに実行可能であること、の3つである。この各点について検討してみよう。

まず①として蓆、菰、収を挙げている点であるが、蓆は収になるものでもあり、菰は収と同じく容器となる産物品である。表5は、やや時代をさかのぼるが村是制定の10年ほど前の産物品生産の状況である、ここには、菰と収は無いが、産のデータがあり、他に縄と草履・草鞋について、その生産がまとめられている。本郷村でも埜原村でも、多くの家で行われていた産物品生産は、縄や草履・草鞋であった。産は全体の3分の1ほどの家でしか生産されてい

表5 1903～1905年3ヵ年平均の生産

	本郷村（現住戸数408戸）			埜原村（現住戸数247戸）		
	生産戸数	数量	金額	生産戸数	数量	金額
苧	147戸	882枚	88.200円	85戸	850枚	85.000円
縄	347戸	6940房	138.800円	213戸	14910房	298.200円
草履	347戸	6930足	138.800円	207戸	2070足	18.630円
草鞋	347戸	2776足	55.520円	197戸	3025足	54.450円
繭	271戸	338石800合	12196.800円	49戸	12石740合	466.284円

出典：千葉県印旛郡農会『千葉県印旛郡町村経済調査』1910年、51・234-235・250-253頁。

い。藁工品の生産拡大を図るのであれば、すでに村民の多くが生産に慣れている縄や草履・草鞋の増産を目指すことも十分考えられる。たとえば1915年1月に出版された『本埜の力』では、年中行事の項目で1月について藁工品の生産を挙げており、そこで具体的に示されているのは、苧、縄、草鞋と養蚕で使う蚕簇であった¹⁴⁾。つまり収の生産は、村是が制定される以前に本埜村で多く行われていたものでなく、その奨励は、既存の生産の強化ではなく、新たな生産物を作り出そうとしたものであった。そのことは、収という新しい生産物についての技術や情報の蓄積が、村内に多くなかったことを意味しよう。

つぎに㊦にある農閑期の労働力の活用という点を考えてみたい。これは、原料となる稲藁が秋の収穫の後に利用できることからすれば、妥当なものといえる。このことは「村是ノ実行」にある養蚕に関する記述との比較で考える必要がある。表5の「繭」の項目にあるように、少なからぬ家で養蚕は行われており、特に本郷村の地域では3分の2の家で行われていた。先の述べたように、養蚕に関する記述は藁工品に対するものの3倍ほどあり、副業に関する村是の2番目の項目に対応したものとしては最初に記されている。その前半部分は、つぎのようになっている¹⁵⁾。

養蚕業ハ本村ノ如キ耕地面積ノ広キ所ニアリテハ、労力ノ関係上多数ヲ掃立ツルハ、米麦作ニ悪影響ヲ及ボスコト大ナルヲ以テ、可成適度ヲ誤ラザル様ニシ健全ナル発達ヲ期シ、養蚕組合ヲ設立シ或ハ督励シテ蚕種ノ共同購入稚蚕共同飼育飼育法ノ改良等ニ専ラ意ヲ注ギ、一面ニ於テハ桑園改良ヲ図リタルヲ以テ、着々向上ノ域ニ進ミツツアリ

冒頭で本埜村における養蚕の限界について指摘している¹⁶⁾。耕地が多く稲作や麦作の盛んな本埜村にあっては、養蚕には米や麦のための農作業に対する悪影響が懸念されたのであった。このことは、農閑期の労働力を有効活用することのできる藁工品とは異なるところである。同様の懸念は『本埜の力』にも書かれており、養蚕の「健全な発展」には「穀作との関係を調節」することが求められている¹⁷⁾。村是が制定された時点で、すでに養蚕の生産は量的には限界に近づいていると考えられていたのであった。また、そもそも養蚕は、この時点ですでに「着々向上」して

いるのであり、あらためて奨励・振興を図るというものはなかった。そのような養蚕業と比較すると、藁工品生産は新たな豊かさをもたらす可能性を十分に秘めたものであったのであろう。

㊦は、本埜村に限らず藁工品生産自体の特色である。表5を見ると、養蚕が多くの収入を生んでいることが判るが、特に埜原村においては、藁工品生産は可能でも、桑畑を必要とする養蚕は難しい家が少なからずあったのではないだろうか。表5の時点から10年ほど経過しているが、その間にもたびたび水害にあっており¹⁸⁾、資力の乏しい家も少なくなかったことが推察される。1914年版の『房総紳士録』には納税額10円以上の者が掲載されているが、本郷村の掲載数146名のうちわけは、旧本郷村が109名で、旧埜原村が37名であった¹⁹⁾。表5にある戸数の比率からすると、納税額10円以上の者は旧本郷村への偏っていると言える。それだけに、旧埜原村地域にとって、いっそう藁工品生産の意義が大きかったものと考えられる。1914年10月1日現在での本郷村の総戸数が695戸であることからすれば²⁰⁾、農村経済や農家経営の安定・向上を考える上で、資力の問題は無視しえない要素であったであろう。

3. 「千葉県印旛郡本埜村々是実行方法」

「村是ノ実行」を含む「大正三年本埜村事務報告書」が出された翌月の1915年2月に作成されたのが「村是実行方法」である。そこには村是の5項目ごとの要点が書かれており、さらに具体的に「…スルコト」と内容に踏み込んだ「実行方法」が書かれている。副業に関する村是2番目の項目については、まず次のように記している²¹⁾。

農家ノ事業ハ一年ヲ通ジ労力不平均ナルノミナラズ、現金ノ収入ニ於テ各時期アルモノナレバ、農閑ヲ利用シ老幼婦女ノ労力ヲ適当ニ活用スルハ、農家経済上忽ニスベカラザルコトナリトス

ここでは、農家経営にある2つの季節性を問題にしている。一つは労働の季節性であり、もう一つは現金収入の季節性である。これらの季節性の問題を解決するのが副業だ

表6 1914年本埜村予算（円）

予算総額		9700
經常部	教育費	3406
	役場費	2571
	会議費	78
	土木費	200
	伝染病予防費	80
	勸業諸費	10
	救助費	20
	基本財産造成費	2618
	諸税及負担	379
	神社費	30
	雑支出	55
	予備費	173
臨時部	勸業費補助金	80

出典：「大正四年一月 大正三年度本埜村事務報告書」千葉県印旛郡本埜村・本埜村史編さん委員会編『本埜村史』資料集近・現代編、1985年、139頁。

ったのである。この季節性の問題を解決するものとして求められていたのは、農閑期の、高齢者、子供、女性による労働で可能な副業であった。

「村是実行方法」には、これに続いて、養蚕、藁細工、養鶏養豚、果樹、竹の順に「ナスコト」が挙げられている。最初に養蚕が来ているのは、当時の本埜村での第一の副業が養蚕であったことからすれば自然である。しかしすでに見たように、労働力の面からすれば、養蚕には稲作や麦作との兼ね合いで問題があり、追加的な労働力を投入できるものではなかった。養蚕について指摘されているのは、組合の設置、教師の招聘、共同飼育、飼育法の改良である。これらは既存の生産方法の改良を求めるものであり、技術的な向上とともに、むしろ労働力の合理化・節減につながるものであった。

藁細工は2番目に挙げられ、「縄織、蓆織、吹織、草履等ノ製造ヲナスコト」とだけ記されている。ここでは「村是ノ実行」にあった菰が抜けており、縄、蓆、草履といった従来からの生産物の他には、新たに吹が挙げられている。そして製造そのものを「ナスコト」としている。つまり吹生産に対して追加的な労働を求めており、それは「農閑」「老幼婦女」の労働力で可能なものであった。

4. 村の主体性

ここまで、村是をもとに藁工品生産を進めていく流れを見てきた。本埜村では合併を機に村是が作られ、その中に副業の「撰択」と「普及」があった。村是に基づいた施策として藁工品が選ばれ、普及が図られたのが、従来はあまり力を入れていなかった蓆や吹の生産であった。このような藁工品の奨励が村の方針であったことは、ここまでの史料から間違いないであろう。しかし村が主体となって生産の促進を図ることには難しい面があった。表6は、1914年

の本埜村の予算である。予算総額9700円のうち、「勸業諸費」は10円であり「臨時部」として設けられた項目の「勸業費補助金」が80円で、勸業に関する予算は、合わせてもわずかに90円であった。しかもこのうち勸業費補助金は、村農会に対するものである²²⁾。このように村是で副業を選択し、その普及をうたってはいるものの、これを行うだけの財政上の負担を村が担うことは困難だったのである。

もちろん、村の関与が全く無かったわけではない。村の小学校では「生徒に吹の製造を余暇に教授し」ていたという²³⁾。村として藁工品、特に吹の生産を奨励しているが、財政上の措置を講ずる余力は無かったのである。

第四章 岡田長兵衛の活動

1. 岡田長兵衛

藁工品生産を中心的に担ったのは、村是を作成した村自体ではなく、村議の岡田長兵衛という人物であった。この岡田については、『千葉県印旛郡本埜村誌』の「人物誌」に紹介があり²⁴⁾、1909年刊行の『房総人物辞書』にも掲載されている²⁵⁾。また孫の自叙伝²⁶⁾の中にも、祖父岡田長兵衛のことが出てきており、それらをもとに、藁工品生産当時の村内における岡田長兵衛の立場を明らかにしていく。

岡田長兵衛は、文久元年(1861年)11月の生まれで²⁷⁾、1940年12月22日に没している²⁸⁾。岡田家は旧本郷村の大宇笠神(町村制以前は笠神村)に位置し、江戸時代の初期から続く村の地主で、岡田長兵衛はその17代目であったという²⁹⁾。幕末とされる記録には、石高988石余という笠神村の名主4名のうちの一人として「岡田長兵衛」の名前が記されているが³⁰⁾、生年を考えれば「岡田長兵衛」は代々継承される名前であったと考えられる。1909年刊行の『房総人名辞書』によれば、岡田長兵衛は「直接国税五百

円余を負担」する「地方有数の資産家」であった³¹⁾。しかしながら、大正末年ごろには家勢は傾いており、岡田家は倒産してしまったという³²⁾。つまり、薬工品生産が本埜村で盛んにおこなわれていた時期に、岡田家は経済的に困難なものになっていったのであった。

『千葉県印旛郡本埜村誌』の「人物誌」は、岡田長兵衛は「教育功績者岡田長兵衛氏」として項目を立てて紹介している。それによれば、1889年の町村制施行の際には「龍腹寺村外六ヶ村連合戸長」であった³³⁾。この「龍腹寺村外六ヶ村」とは後に本郷村となる中根村、角田村、笠神村、龍腹寺村、荒野村、物木村、瀧村の7つの村である³⁴⁾。その連合戸長となっていた岡田長兵衛は、本郷村となる地域で中心的な役割を果たしていたことが判る³⁵⁾。そして町村制の下でも村会議員をつとめた。町村制施行による本郷村設立時の村会議員12人のうちの1人であり、埜原村との合併による本埜村成立後の選挙（1913年5月31日実施）でも村会議員に選出されている³⁶⁾。また、水利、耕地整理、学校に関する議員や委員もつとめていた。中でも教育については、1885年に戸長として後の本郷村の地域に3校あった学校の合併を行い、1902年の暴風雨で倒壊した校舎の立て直しにも尽力した。これにより、1906年に県の教育功績者として表彰され、銀牌が送られている。

2. 岡田に関する史料

農商務省農務局の『薬工品ニ関スル調査』で、本埜村は千葉県内では東上総地域以外で唯一の「特ニ盛ナル地方名」として挙げられている³⁶⁾。そのような本埜村での薬工品生産ではあるが、その具体的な内容を伝える史料は乏しい。最も詳しいはずの岡田の家も、すでに本埜村の地域には無く、その史料は残されていない。したがって、岡田による薬工品生産奨励については、多くを村外の史料に見る以外にない。幸い岡田の活動についていくつかの史料に記録されており、ここでは刊行された順にそれらの史料から岡田の活動を確認していく。

1) 「吠製造器貸付」

肥料吠に関する岡田の活動を伝える最初の史料は、1915年1月17日付の『東京朝日新聞』である。そこには「吠製造器貸付」と題されたつぎの記事がある³⁸⁾。

印旛郡本埜村大字笠神岡田長兵衛氏は元戸長に就任し現村会議員として多年自治に尽瘁し居るが今回同村是の実行と共に農家の副業を奨励すべく百数台の吠製造器を購入して之を村民に貸付け其の製品の収入を貯蓄せしめんとしつゝありと

まず注目すべきは、この記事の日付である。1915年1月と、「村是ノ実行」のある「大正四年一月 大正三年度本埜

村事務報告書」と同じ月であり、「村是実行方法」よりも前である。そのような1915年1月には、すでに村議である岡田長兵衛が具体的な薬工品生産に向けた活動を行っていたのである。

つぎにこの活動が「村是の実行」として行われたことが書かれている。元連合戸長であり、村議を長年つとめてきた岡田長兵衛が700戸ほどの村で100台以上の「吠製造器」を貸し付けることは、個人的な活動ではなく、村是の具現化であった。そして「其の製品の収入を貯蓄せしめん」という文面からは、「吠製造器」の貸与を受ける農民の家計の向上に貢献するものとして、吠生産が期待されていたことがうかがえる。

この記事と「村是ノ実行」の内容を矛盾のないものと考えれば、岡田長兵衛の活動は、1914年に行われた「調査」であるか、あるいは「調査」が他にあつてその結果を受けてとられた「具体的方法」ということになろう。いずれにせよ「村是ノ実行」の時点で、すでに薬工品の中でも特に吠に本埜村が着目していたことになる。

またここで言う「吠製造器」とは、吠生産の工程からすれば、吠にするための苧を織る製苧機のことであろう。当時の千葉県で普及していた製苧機について、『薬工品ニ関スル調査』は清川式と作喜式の2種類を挙げている。その価格は、清川式の「並」が13.5円、「上」が15円で、作喜式は17円であった³⁹⁾。最も安価な清川式の「並」であったとしても、「百数台」ともなれば、1350円以上の費用ということになる。いくらかの割引はあつたかもしれないが、岡田長兵衛という個人あるいは岡田家にとっては、大きな負担だったのであろう。

2) 『千葉県印旛郡本埜村誌』

1916年5月刊行の『千葉県印旛郡本埜村誌』にある岡田の紹介は「教育功績者岡田長兵衛氏」という表題であるが、その中でも、薬工品生産に向けた活動についても触れられている。それはつぎのようなものであった⁴⁰⁾。

這回勸業の発展に留意し農家閑散の時季副業を奨励せんとし吠蓆機器を需用者に配布し自ら技師を聘し巡回教授し製品を取纏め輸出する等専心努力其技術及生産等も益発展し来り将来有望なる事業として期待されつゝあり

岡田の目的が農閑期の副業の奨励にあつたことが記されている。労働力利用の季節性の解消が、この活動の大きな目的であった。そして貸し出していたものは「吠蓆機器」であった。さらにこの史料では、岡田自らが「技師」を招聘したこと、巡回して技術指導に当たったこと、そして製品である吠を取りまとめて「輸出」すなわち他所へ販売していたことを伝えている。

技師の招聘について、岡田がどのように関与したのかは

不明である。技師を見つけて来るのか、来村のための費用負担を含むのか、どの範囲を「自ら」担っていたのかは判らないが、その招聘を主導したのは間違いなからう⁴¹⁾。そして巡回して指導したというのは、呎生産の技術が、それまで村民の中に十分ではなかったことを示している。

集荷（「取纏め」）と販売（「輸出」）を岡田が担っていたことにも注意が必要である。同時期の東上総にあっては、産地形成に関わった在地の呎屋だけでなく、東京の間屋も進出して出張所を構えていた。本埜村では、呎の扱いに慣れた呎屋や東京の間屋の進出はなく、それらが産地において果たす機能を、岡田が負っていたのである、このことは、岡田が様々なリスクを背負うことにもつながったであろう。もちろん、場合によっては多くの利益を得ることも出来たかもしれない。しかし村是をもとに始められた事業で、現役の村議であり「村の顔役」であった岡田にそれが可能であったかは疑問である。

『千葉県印旛郡本埜村誌』は刊行こそ1916年5月であるが、「発刊之辞」には「大正四年十一月」とあり、同書の内容は1915年のものである。技師の招聘も、集荷・販売の体制も、村是制定から2年目までには整えられたのであった。それは「村是ノ実行」にあった「具体的方法」なのであろう。そしてこの体制で行われる糞工品、特に呎の生産について、『千葉県印旛郡本埜村誌』は「将来有望なる事業」と評価し、期待を寄せていた。

3) 「呎の改良者 = 岡田長兵衛氏 =」

このようにして始められた本埜村での呎生産であるが、その後の岡田の活動を1918年2月13日付『東京日日新聞』房総版の記事が次のように伝えている⁴²⁾。

従来農家の副産物たる糞の利用十分に行はれざるを遺憾とし呎の製造の研究及其の普及に努め呎の製法を改善して呎の下端左右を各一寸位宛内部に折込み其の蓆の重れる所に親縄を貫き而して最下端の外部を細縄を以て三重に縫ひ以て遠路運搬に堪へ得るものを案出せり尚資を投じて製葎機を購入して希望者に貸与し製造の普及を計り目下居村地方に於て年額五千余円を産し漸次地方の特産品となるに至れり

これは「表彰された功労者」という記事の一部である。記事全体は文部省と内務省から表彰された各1名と県が「生産研究者」とした3名の計5名を、1918年2月11日に千葉県庁において表彰したことを伝えるものである。岡田は「生産研究者」として表彰され、50円の奨励金が交付されている。そこでは、5名の事績が紹介されており、上記の引用は、そのうち岡田についてのものである。これによれば、岡田は遠方への輸送に耐えられる丈夫な呎の製造方法を改良したというのである。改良とはいへ、その内容は呎の縫い方の問題であり、新たな資本や技術を必要とす

るものではなく、資力の乏しい農家でも対応できるものであった。

後半の記述も見逃すことはできない。まず「資を投じて製葎機を購入して希望者に貸与」とあり、これまでも見てきた製葎機の購入について、岡田が私財を投じたものであったことを確認できる。そして「居村地方」つまり本埜村での生産額が年間5000円以上にのぼるようになっていたことが記されており、呎生産が成功し、本埜村での特産品になりつつあった。経済的、技術的の両面からの岡田の貢献により、本埜村に新しい産業が形成されようとしていたのである。村是にもとづく岡田の活動は、一定の成功を取っていたと見る事が出来よう。

3. 農商務省農務局『糞工品ニ関スル調査』

つぎに農商務省農務局が全国の糞工品の状況をまとめ1920年に刊行した『糞工品ニ関スル調査』から、本埜村での呎生産の特徴を見てみよう。呎の生産・集荷・販売の方法について、つぎのように記している⁴³⁾。

印旛郡本埜村ニ於テハ機械ヲ農家ニ貸与セルモノアリテ之ヲ一手ニ取纏メ東京ノ肥料会社其ノ他ヘ直接販売シツツアリ

呎ニアリテハ農家ハ唯呎用葎ヲ生産スルノミナルカ故ニ産地ノ仲買人及市場問屋ノ出張店ニ於テハ其ノ葎ヲ買集メ附近ノ女子ヲシテ呎ニ縫ハシム此ノ際女工ハ呎綴用縄ヲ携帯シ行キテ作業シ日給ヲ受クルモノナリ呎葎生産者ニ於テ呎ニ仕上クルハ新ニ興レル印旛郡ノ産地ノミナリトス

関東酸曹肥料株式会社ニテハ從業専ラ本県長生郡長南町松本商店ト取引セシカ近来印旛郡本埜村産ヲモ直接生産者ト取引スルニ至レリ

まず生産面についての特徴としては、葎から呎まで農家によって一貫して製造していることがあった。東上総などの先行する呎の産地では、農家は葎を生産するだけであり、その葎は呎屋と呼ばれていた産地の仲買人や東京の間屋の出張店に集められ、そこで呎へと縫われていた。これに対し本埜村では、農家の手によって呎にまで完成されていたのであった。この方法では、先に見た岡田によって改良された呎の作り方を、各農家に浸透させる必要があったであろう。

つぎに集荷と販売について見てみよう。「機械ヲ農家ニ貸与セルモノ」とは岡田のことであろう。それが呎を一手に取り纏めて肥料会社などに販売していた。その肥料会社

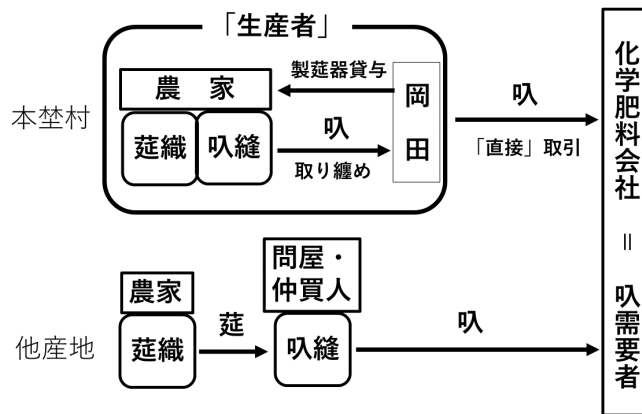


図1 本埜村の肥料呷生産の流れ

表7 印旛郡と長生郡の呷生産

	印旛郡			長生郡	
	生産量 (枚)	生産額 (円)	単価 (円)	生産量 (枚)	生産額 (円)
1912年	585	44	0.075	3,583,185	322,487
1913年	304	26	0.086	3,029,869	181,792
1914年	5,500	300	0.055	2,414,710	120,736
1915年	5,290	271	0.051	2,412,285	108,554
1916年	5,600	312	0.056	2,631,670	136,846
1917年	6,800	674	0.099	3,075,255	215,268
1918年	9,150	4,221	0.461	5,445,980	435,678
1919年	9,181	2,938	0.320	4,242,912	551,579
1920年	8,625	2,674	0.310	3,197,700	255,816
1921年	3,300	330	0.100	3,281,504	328,150

出典：『千葉県統計書』各年版

とは関東酸曹株式会社（以下、関東酸曹）である。関東酸曹について詳しくは後述するが、東京の王子を拠点とする化学メーカーであり、肥料も重要な生産物であった。関東酸曹は、それまで庁南町の松本商店と取引していたが、最近では本埜村産の呷も買うようになったという。そして関東酸曹は直接本埜村の「生産者」と取引しているというのである。つまり岡田は、松本商店をはじめとする東上総の呷屋とは異なり、あくまでも生産者の一部として『薬工品ニ関スル調査』では捉えられていたのであった。

図1は、本埜村と他の産地の呷生産の違いを図示したものである。長生郡や夷隅郡など他の多くの産地では、呷に縫われる前の蕙を織るところまで農家で行われ、それを産地の仲買人や消費地に近い薬工品問屋の出張店が集め、その蕙を縫って化学肥料会社に送っていた。これに対して本埜村は、農家で蕙織と呷縫まで行っていた。岡田は製蕙器を購入して農家に貸与し農家が作った呷を取りまとめ、問屋などを通さずに化学肥料会社に直接取引したのである。この本埜村の関係を農商務省農務局は岡田も含めて「生産者」と表現していた。

第五章 呷生産の縮小

1. 統計上の変化

ここまで見てきた本埜村での呷生産の動きは、どのような結果を得たのだろうか。まず実際の生産の動向を見ていこう。本埜村だけのものは得られないが、『千葉県統計書』から郡ごとの数値を知ることができる。呷蕙の生産について長生郡など既存の産地を挙げたうえで「近来印旛郡に於ても本埜村に之が産出を見るに至れり」⁴⁴⁾とする指摘があり、印旛郡の生産量の多くが本埜村のもので、その変化は本埜村での生産に連動したものと考えて良からう。表7は1912年から1921年の印旛郡の生産と単価、それに県内最大産地の長生郡の生産である。

これを見ると、1914年には呷の生産が急増していた。印旛郡の生産量は文字通り桁違いに増え、5000枚を超えたのであった。このような生産が継続されることにより、化学肥料会社に多くの薬工品を供給する地域として、印旛郡が挙げられるようになった⁴⁵⁾。そして1918年と翌1919年には生産量が9000枚を超えるまでに増加した。しかし1920年には減少に転じ、1921年には最盛期である2年前の3分の1ほどにまで減っていったのであった。

『千葉県統計書』は1922年から統計が代わってしまい、呷は俵との合計の値が出されるようになり、呷のみの数量や金額が判らない。したがって、この統計からその後の本埜村の呷生産を確認することはできないが、県の施策からうかがうことができる。千葉県では1927年から有力産地

表8 関東酸曹株式会社肥料製造高・販売高（貫）

年	期	製造高	販売高	年間製造高	年間販売高
1912年	上期	9,730,797	9,579,099	17,526,661	16,960,552
	下期	7,795,864	7,381,453		
1913年	上期	11,178,762	11,310,367	22,655,101	22,570,820
	下期	11,476,339	11,260,453		
1914年	上期	12,337,724	12,623,612	20,487,202	20,543,344
	下期	8,149,478	7,919,732		
1915年	上期	11,488,663	11,710,872	20,695,355	20,778,034
	下期	9,206,692	9,067,162		
1916年	上期	11,452,588	11,330,370	20,458,769	20,610,370
	下期	9,006,181	9,280,000		
1917年	上期	12,146,816	12,010,424	19,196,092	19,196,645
	下期	7,049,277	7,186,222		
1918年	上期	13,162,858	12,735,414	21,482,955	20,527,882
	下期	8,320,097	7,792,468		
1919年	上期	15,514,198	16,318,320	27,539,603	28,282,128
	下期	12,025,405	11,963,808		
1920年	上期	9,733,502	9,217,263	13,261,231	13,443,342
	下期	3,527,730	4,226,079		
1921年	上期	10,492,366	10,505,726	21,063,741	20,198,658
	下期	10,571,375	9,692,932		
1922年	上期	12,794,940	13,624,465	20,237,070	21,008,123
	下期	7,442,130	7,383,658		

上期は1月1日～6月30日、下期は7月1日～12月31日

出典：1916年以外は『営業報告書』各期版

1916年上期は『東洋経済新報』758号、1916年10月25日、42頁

1916年下期は製造高は『週刊ダイヤモンド』1919年11月21日号、21頁。販売高は『東洋経済新報』825号、1918年9月5日、42頁、ただし販売高は万の位までのデータを用いている。

での叭の強制検査を始めたが、その対象は長生郡、市原郡、夷隅郡の3郡全域と山武郡の一部であり、印旛郡は含まれなかった⁴⁶⁾。このことから、その時点ですでに印旛郡は重要な産地とは言えなくなっていたのであろう。本埜村の叭生産は、下火になったものと考えられる。

このように本埜村の叭生産が一時的なものにとどまったのには、販路の問題がある。第一次世界大戦が終結し、1920年には恐慌が発生した。これは肥料需要の低迷を呼び、化学肥料業界にとっても打撃となった。そのことは容器である叭についても影響を及ぼした。たとえば、叭の主産地である長生郡では、一時は15枚で3円以上であったものが、1920年3月には60～70銭にまで下落したという⁴⁷⁾。1921年の『千葉県統計書』では、印旛郡での叭生産が急激に減少したのに対し、同じく藁を用いているものの生産方法も用途も異なる俵の生産が拡大している⁴⁸⁾。化学肥料用の叭の生産の熱が急速に冷めたのであろう。

2. 関東酸曹株式会社の生産

表8は本埜村の叭の取引先であった関東酸曹における肥料の生産と販売をまとめたものである。1920年、特にその下期において、生産、販売ともに大きく減少している。具

体的には、同年2月頃までは、むしろ肥料需要の高まりがあり、関東酸曹の業績は好調であった⁴⁹⁾。しかし3月には景気が悪化していき、上期において生産が販売を51万7000貫上回っており、多くの在庫を抱えることとなった⁵⁰⁾。そのため、関東酸曹による肥料生産＝叭需要は減少したと考えられる。ただし、本埜村での藁工品生産は農閑期の1月や2月といった年初の作業であり⁵¹⁾、1920年の本埜村の叭生産は、さほどの減少とはならず、数値として影響が出たのが、翌1921年になってからであった。

3. 岡田家の衰微

このような本埜村での叭生産の盛衰は、岡田にとって、どのようなものであつたらうか。岡田自身による史料が無く詳らかではないが、その困難を知るものとして、本埜村における有力者であった海老原家の史料に手掛かりがある。海老原家の史料は公開されていないが、その目録がまとめられている⁵²⁾。これに、岡田による海老原家からの借金の史料の存在が書かれている。それによれば、1918年12月には他の一人とともに海老原卓爾に宛てた「金円借用証書」があり、1920年12月には岡田長兵衛個人から海老原卓爾への500円の「借用証」が残されている。さらに1923

表9 東上総と本埜村の比較

項目	東上総	本埜村
産地化の開始	1890年代	1914年
産地化の契機	吠屋の活動	村是
産地化の主体	商業地の吠屋	地主で「村の顔役」
産地の範囲	村域・郡域を越える	村内
葎織	農家	農家で一貫生産
吠縫い	吠屋	
主な販路	大日本人造肥料、関東酸曹	関東酸曹
需要減への対応	販路との関係強化	吠生産の衰退

東上総地域の肥料吠生産については、高橋周「東京人造肥料株式会社の成功と吠生産」『渋沢研究』第25号、2013年、による。

年6月の「金田借用証書」があり、さらに支払いの延期に関する史料も3点残されている⁵³⁾。

これらの借入金が直接的にどのような用途であったのかは詳らかではないが、葎織機の購入など吠生産の試みにより多くの資金を必要とする中でのものであったことは間違いない。このような岡田の厳しい状況については、千葉県内の人名録である『房総紳士録』の1914年版と1922年版の比較から確認することができる。1914年版で岡田の納税額は96円であったが⁵⁴⁾、1922年版では15円にまで減少していた⁵⁵⁾。本埜村での吠生産が行われる中で、その中心にいた岡田の経済状態は、恵まれたものではなくなってしまったのである。

第六章 おわりに —先行産地との比較—

ここまで、本埜村における吠生産の展開を見てきた。本稿の最後に、その特徴を整理し、先行産地である長生郡などの東上総地域との比較を行ってみたい(表9)⁵⁶⁾。

まず本埜村の吠産地への動きが始まったのが大正期であった。これは東上総に遅れること20年ほど経ってからであり、すでに東上総は産地として確立していた。

肥料吠の産地への動きの出発点は、本埜村では村是であった。東上総のように産地で葎を集め吠縫いを行う吠屋という民間による活動ではなく、村が定めた村是であった。つまり、村としての政策の一端なのであった。そこで中心になったのは、東上総が商業地に構える吠屋であったのに対し、本埜村では岡田長兵衛という村会議員であり村の「顔役」の一人であった。東上総の吠屋たちが村や郡の範囲を超えて産地を形成したのに対し、本埜村は村で完結した生産となっていた。

吠生産の過程についても、東上総との違いがあった。東上総では農家は吠用の葎を織り、これを吠屋が集めて、自らの下で吠に縫っていた。これに対し本埜村では、葎織も吠縫いも農家によって行われており、岡田は出来上がった吠を集めるという役割であった。

そして吠を送る化学肥料会社は、東上総が大日本人造肥

料への供給で発達し、さらに松本商店が関東酸曹とも取引をしていたが、本埜村は関東酸曹が取引相手であった。

その関東酸曹との取引関係の詳細は判らないが、1920年に肥料需要が低迷し、合併が取りざたされる中で⁵⁷⁾、東上総に比べ生産量も限られ、取引年数も短い本埜村には、十分な対処策が無かったと思われる。一方で東上総の吠屋は、このタイミングで関東酸曹との関係をむしろ強化させる動きを見せた。1920年下期の関東酸曹の考課状にある株主姓名録には、その前の期のものまで無かった東上総の吠屋である服部勝五郎と松本市太郎の名前を見ることが出来る⁵⁸⁾。このうち松本市太郎が経営していたのが、先述の『藁工品ニ関スル調査』でも触れられている松本商店であった。総株数10万株のうち、服部が30株、松本が20株と大きな存在ではないが、関係を強めようとしたことがうかがえる。本埜村そして岡田には、そのような関係強化の余力は無かったと考えられる。

吠の生産者である農家と消費者である化学肥料会社との間に入る者が少なかったことも、本埜村の特色であり、産地が維持されなかった一因と考えられる。東上総では、農家は葎を吠屋に売り、吠屋は吠に縫って東京の間屋に送り、その間屋が化学肥料会社に卸すという形で産地を形成していった。ここでは、農家と化学肥料会社の間には吠屋と東京の間屋が入っている。間に入る者が増えるとコストは増えるかもしれないが、産地の存在に対し利害を持つ者が増えることを意味している。それは産地が打撃を受けた際に、その維持に努めるための手を差し伸べる者が産地の外にもいることになる。そのような者が、化学肥料会社と直接取引を行った本埜村には無かったのではないだろうか。岡田による海老原家からの借入と岡田家の経済的衰微は、変化を乗り切る資金力や資金調達力が東上総の先行産地より弱かったことを示している。そのため、岡田の衰退とともに、産地も維持されなかったのであろう。

本埜村の肥料吠生産は、発端こそ村是ではあるものの、岡田という個人(あるいは岡田家という家)と、それに連なる一部の人々に限定した事業のようにも思われる。小学校での指導のように吠生産の奨励には村全体の事業とい

う側面もあったものの、実際の活動は岡田によって進められたものであった。この試みは、短期間のうちに終わってしまったためか、近年まとめられた『本埜の歴史』は全く触れていない⁵⁹⁾。地域の記憶から消えてしまったかのようである。しかし岡田という村の「顔役」の活動によって一時は産地としての姿を現していたことは間違いないのである。

〔付記〕

本研究は、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）「近代日本の水産業および化学工業の発展への糞工品生産の対応に関する研究」（課題番号17K03061、研究代表者高橋周）の成果の一部である。

注

- 1) 岩井泰一編『本埜の力』1915年。
- 2) 千葉県印旛郡本埜村編『千葉県印旛郡本埜村誌』1916年。
- 3) 「大正四年一月 大正三年度本埜村事務報告書」千葉県印旛郡本埜村・本埜村史編さん委員会編『本埜村史』資料集近・現代編、1985年。
- 4) 「大正四年二月 本埜村村是実行方法」千葉県印旛郡本埜村・本埜村史編さん委員会編『本埜村史』資料集近・現代編、1985年。
- 5) 農商務省農務局『糞工品ニ関スル調査』1920年。
- 6) 印旛郡編『千葉県印旛郡誌』1913年、633頁。
- 7) 同上、603頁。
- 8) 千葉県『千葉県統計書』大正2年版、第1編、1915年、63頁。
- 9) 同上、239頁。
- 10) 「大正三年一月 大正二年度本埜村事務報告書」千葉県印旛郡本埜村・本埜村史編さん委員会編『本埜村史』資料集近・現代編、1985年、125頁。
- 11) 千葉県印旛郡本埜村編『千葉県印旛郡本埜村誌』、240-241頁。
- 12) 同上、74頁。ただし、その字句については、史料により必ずしも一致していない。たとえば1915年に出た『本埜の力』では2番目の項目は「余業ノ種類ヲ撰択シテ」という表現になっており（岩井泰一編『本埜の力』、1頁）、別の史料ではやはり「余業」という言葉を用いつつ、2番目と3番目の項目が入れ替わっている（「大正三年一月 大正二年度本埜村事務報告書」132頁）。
- 13) 「大正四年一月 大正三年度本埜村事務報告書」、144頁。
- 14) 岩井泰一編『本埜の力』、75頁。
- 15) 「大正四年一月 大正三年度本埜村事務報告書」144頁。
- 16) この点について、『本埜村史』の「解説」では「昭和四年 本埜村農会事務報告」にある同じ記述を取り上げて、昭和初期における千葉県養蚕業の「絶頂期」に繭価の変動により拡大された養蚕業の不安定要因について「いち早く的確な判断を呈示」と評価している（「解説」千葉県印旛郡本埜村・本埜村史編さん委員会編『本埜村史』資料集近・現代編、1985年、20頁）。しかしこの1929年の史料の記述は、本稿で取り上げた1914年の「大正四年一月 大正三年度本埜村事務報告書」のものと同じであり、その限界の指摘は、すでに15年ほど前になされている。したがってこの「判断」は、昭和初期の養蚕業の不安定さではなく、本埜村における労働力の効果的な配分について述べたものである。
- 17) 岩井泰一編『本埜の力』、62頁。
- 18) 千葉県印旛郡本埜村編『千葉県印旛郡本埜村誌』、11-15頁。
- 19) 柴田太重郎編『房総紳士録』大正三年版、多田屋書店、1915年、印旛郡25-26頁。
- 20) 「大正四年一月 大正三年度本埜村事務報告書」133頁。
- 21) 「大正四年二月 本埜村村是実行方法」、155頁。この史料における村是2番目の項目の文言は「余業ノ種類ヲ撰択シ、之ガ普及ニ勉ムルコト」というものであった。
- 22) 「大正四年一月 大正三年度本埜村事務報告書」、141頁。
- 23) 「輸出有望＝農家の副生産物」『東京日日新聞』房総版、1917年7月6日、5頁。
- 24) 千葉県印旛郡本埜村編『千葉県印旛郡本埜村誌』、300-301頁。
- 25) 五十嵐重郎編『房総人名辞書』千葉毎日新聞社、1909年、147・638頁。
- 26) 岡田敏男『寒雨と激流の中から 一私の履歴書一』1982年、公共事業通信社。
- 27) 「明治二十八年 本郷村名誉鑑」千葉県印旛郡本埜村・本埜村史編さん委員会編『本埜村史』資料集近・現代編、1985年、213頁。
- 28) 岡田敏男『寒雨と激流の中から 一私の履歴書一』、59-56頁。
- 29) 同上、2頁。
- 30) 印旛郡編『千葉県印旛郡誌』1913年、611-612頁。
- 31) 五十嵐重郎編『房総人名辞書』、147頁。
- 32) 岡田敏男『寒雨と激流の中から 一私の履歴書一』、7頁。同書には、岡田家の倒産の原因として、小作争議と借金の保証人になったことを挙げている。
- 33) 千葉県印旛郡本埜村編『千葉県印旛郡本埜村誌』、300-301頁。
- 34) 「大正三年一月 大正二年度本埜村事務報告書」115頁。
- 35) 岡田敏男『寒雨と激流の中から 一私の履歴書一』は岡田長兵衛について「長い間村長もつとめたという村の顔役」としているが、岡田が本郷村で村長だったことは無く（本埜村教育委員会編『本埜の歴史 一印旛沼に生まれたある農村の物語一』2008年、ぎょうせい、130頁）、この連合戸長のことと思われる。
- 36) 千葉県印旛郡本埜村編『千葉県印旛郡本埜村誌』、64-65・84頁。
- 37) 農商務省農務局『糞工品ニ関スル調査』173頁。
- 38) 「叭製造器貸付」『東京朝日新聞』1915年1月17日、3頁。
- 39) 農商務省農務局『糞工品ニ関スル調査』、173頁。ただし製筵機については全国に「約百種」とありとされており（同40頁）、ここに挙げた2種類以外の可能性もある。
- 40) 千葉県印旛郡本埜村編『千葉県印旛郡本埜村誌』、301頁。
- 41) 本埜村は、1916年から1918年までの3年の間、印旛郡からそ

- れぞれ 108 円、108 円、100 円の補助金を郡農会技術員補助規定にもとづき交付されている。これを以て「技師」の招聘にあてた可能性も考えられる（千葉県印旛郡編『千葉県印旛郡自治誌』1923 年、501-502 頁）。なお本埜村では 1914 年から「農業技術員」を招聘していた（「印旛郡本野村より」『東京朝日新聞』1915 年 6 月 30 日 3 頁）。このような農業技術員の設置は県でも進めていたが、経済上の問題から実際に設置できていたのは、当時千葉県の中でも本埜村だけだったという（「技術員設置難」『東京朝日新聞』1915 年 8 月 23 日、3 頁）。また別の記事では、本埜村農会では 1915 年の時点で深山庄作という「技手」を有しており、種もみの塩水選の指導を行っていたという記録もある（「農会の種糶塩水選」『東京朝日新聞』1915 年 3 月 18 日、3 頁）。1914 年からの「農業技術員」が深山のことである可能性もあるが、農業技術員の技術の中に吠製造が含まれるかは未詳である。
- 42) 「吠の改良者 = 岡田長兵衛氏 =」『東京日日新聞』房総版、1918 年 2 月 13 日、5 頁。
- 43) 農商務省農務局『藁工品ニ関スル調査』176 頁。
- 44) 「藁製品 市場の取引関係」『東京日日新聞』房総版、1917 年 12 月 3 日、3 頁。
- 45) 「藁製品の改良 市場の声価墜つ」『東京日日新聞』房総版、1917 年 1 月 14 日、5 頁。
- 46) 千葉県穀物検査所『昭和二年 千葉県穀物検査事務成績』1929 年、129-156 頁。
- 47) 「財界変動の副業影響」『東京日日新聞』房総版、1920 年 7 月 10 日、9 頁。
- 48) 千葉県知事官房編『千葉県統計書』大正 10 年版、第 5 編、1923 年、70 頁。
- 49) 「関東酸曹の今期」『東洋経済新報』1920 年 2 月 21 日号、319 頁。
- 50) 「関東酸曹の内容」『東洋経済新報』1920 年 8 月 21 日号、254 頁。
- 51) 岩井泰一編『本埜の力』75-77 頁。
- 52) 千葉県史料研究財団編『千葉県編さん資料 千葉県地域史料 現状記録調査報告書 第 8 集 本埜村海老原文彦家文書』2005 年、187 頁。
- 53) 作成年月日の確定しているものでは、1929 年 1 月 26 日付のものがある。
- 54) 柴田太重郎編『房総紳士録』大正 3 年版、印旛郡 26 頁。
- 55) 柴田太重郎編『房総紳士録』大正 11 年版、多田屋書店、1922 年、印旛郡 26 頁。なお、海老原卓爾の納税額は、1914 年版では 814 円であったが（『房総紳士録』大正 3 年版、印旛郡 25 頁）、1922 年版では 2558 円と、岡田とは対照的に 3 倍に増えていた（『房総紳士録』大正 11 年版、印旛郡 41 頁）。
- 56) 東上総地域の肥料吠生産については、高橋周「東京人造肥料株式会社の成功と吠生産」『渋沢研究』第 25 号、2013 年、による。
- 57) 「肥料合同成行」『東京朝日新聞』1920 年 10 月 10 日、4 頁。
- 58) 関東酸曹株式会社『大正九年度下 半年考課状第四十九回』1921 年、株主姓名録 4・21 頁。
- 59) 本埜村教育委員会編『本埜の歴史 — 印旛沼に育まれたある農村の物語 —』。

1910 年代の農村副業振興としての肥料吠生産 —千葉県印旛郡本埜村における展開と限界—

高橋 周 * 1

(*1 東京海洋大学学術研究院海洋政策文化学部門)

本稿は千葉県印旛郡本埜村で 1910 年代に行われた副業奨励を検討対象としている。この奨励策は成功しなかったが、その成功地域との比較によって、村単位での副業振興の限界を明らかにすることを目的とする。1910 年水害の 3 年後に本郷村と本埜村が合併して成立した本埜村では、村是を作成し副業を奨励した。そこで採用された策は化学肥料用の吠の生産であった。その中心的な担い手は村議の岡田長兵衛で、百台以上の器械を購入して村民に貸与し、生産された吠を集め化学肥料会社に直接販売した。一時は多くの吠生産に成功した本埜村であったが、第一次世界大戦後に生産量は縮小し、吠の産地として残ることは出来なかった。これは、不況による化学肥料工業の生産縮小による吠需要の減少が原因であった。これを先行する吠生産地であった東上総地域と比較すると、村単位で行われた本埜村の吠生産は、化学肥料工業の景況というリスクへの対応力の弱さが明らかとなった。産地の存続には、このリスクに対応するだけの資金力と資金調達力が必要であったが、村内に限定した活動であり、問屋などの利害関係者を持たなかった岡田と本埜村には、その力が不足していたのである。

キーワード: 副業、吠、化学肥料工業、資金力、村是